

国際平和デーに全国で平和を祈る鐘打式

9月21日は、1981年の国連総会で採択されている「国際平和デー」である。この日の前後に国連事務総長と、その年の国連総会議長が「平和の鐘」を鳴らしている。この鐘は戦後、中川千代治氏が大変な苦勞をして国連に寄贈したものである。2020年より9月21日に日本の各地でも鐘などを鳴らし、平和を祈ろうと「国際平和デーに全国で平和を祈る鐘打式」が行われるようになり、本年も同日に開催された。

上智大学隣の聖イグナチオ教会では世界連邦運動協会の大橋会長や小池百合子都知事をお招きして式典を行い、さらにその後シンポジウムも実施した。大阪では中川千代治氏（元愛媛県宇和島市長）の令嬢・高瀬聖子氏が代表を務める国連 NGO「国連平和の鐘を守る会」らが式典を行なった。他にも全国各地の公園や寺社等で祈りが捧げられた。

平和の鐘についての詳細は、ニューズレター 677号の2ページに掲載された「赤松賞受賞者高瀬聖子氏の経歴を桂正典氏が説明している部分」や 674号の国際平和デー記事をご覧ください。

<聖イグナチオ教会での鐘打式>

司会を谷本真邦国会委員会事務次長、アシスタントを俳優の吉田美佳子氏が務め、午前11時30分に式典が始まった。彬子女王殿下のメッセージが披露され、実行委員会の長谷川祐弘委員長（元国際連合事務総長特別代表）が開催趣旨を説明した。会場では高祖敏明主任司祭の挨拶があり、続いて上智大学の学生を中心とする聖歌隊が歌を披露



した。正午ちょうどに平和を願う鐘が鳴り響き、一同は立ち上がって黙とうを捧げた。

国連協会の千玄室会長からは同じ100歳のキッシンジャー元米大統領補佐官と先日話し合ったことが披露され、100歳にして元気に活躍する様子にひととき大きな拍手が送られた。

世界連邦運動協会の大橋光夫会長はすべての人類が共通の祖先を持っていることを考えれば紛争も差別も必ずなくなるということを述べ、また、9月21日が命日の奥様は生前平和への強い想いを抱いていたことなどが語られた。



小池百合子都知事

分らしく暮らせる、希望あふれる都市へと進化させ、未来の子供達に引き継いでいく。そして、世界の持続可能な発展にも貢献していくことをお誓い申し上げます。」と述べた。

その後、次の方々からの挨拶があった。

外務省総合外交政策局政策企画室 畠山健太郎室長

コンゴ共和国 サブリ・キチマリ駐日大使

東チモール共和国 イリティオ・シメネス・ダ・コスタ駐日大使

上智大学国際教育学 杉村美紀教授

世界連邦日本国会委員会 水野素子参議院議員

この式典の様子は東京 MX テレビでも放映された。

<https://www.youtube.com/watch?v=qdXERchmiYg>



(塩浜 修)

<大阪万博記念公園での鐘打式>

2023年9月21日、大阪万博記念公園にて第7回「平和の鐘」鐘打式典が開催された。大阪万博記念公園に設置されている平和の鐘は、一時期ニューヨークの国連本部に置かれていたこともある、平和の鐘の中でも特に貴重な姉妹鐘である（※）。

主催の国連平和の鐘を守る会と世界連邦運動協会は数年来協力関係を築いており、世界連邦運動協会からは中野寛成副会長が出席された。式典には21カ国の在日大使館の代表をはじめ、100名を超える方々が出席された

式典は、国連平和の鐘を守る会の代表、高瀬聖子氏による開会挨拶の後、以下のご来賓の祝辞があった(敬称略)。

大阪府知事代理人 権局人権企画課
加世堂 孝始

宇和島市長 岡原 文彰

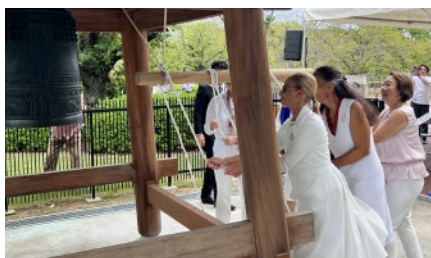
衆議院議員 奥下 剛光

大阪府日本万国博覧会記念公園事務所 所長 進士 肇



国連平和の鐘を守る会代表 高瀬聖子氏

その後、参加者全員による平和の鐘の鐘打が行われ、世界に向けて平和の祈りを発信した。鐘打の後、12か国の在日大使や大使夫人で構成された合唱団が、素晴らしい声で平和を願うコーラスを披露してくださった。2年後に迫った2025年の新たな大阪万博に向けて、世界に平和を発信する一つの場として、今後とも本式典に協力していきたい。



1970年の大阪万博の際、すでにニューヨークの国連本部に寄贈済みであった平和の鐘を、一時的に日本に運んできたことがある。万国博覧会という世界屈指のイベント開催において、世界からの多数の訪問者が来ることが見込まれていた当時、『万博を訪れる多数の人に平和を祈念するきっかけを提供したい』と考えた中川千代治氏(国連への平和の鐘寄贈者)が、平和の鐘を大阪の万博記念公園に借りてきた。この時、ただ借りてくるだけではニューヨークの国連本部の鐘楼が空になってしまう。平和を実現する機関である国連において、平和の象徴である平和の鐘が一時的にでも失われてしまう事態は避けたい。そう考えた千代治氏は、これを防

ぐために、日本で国連寄贈と同一の形のレプリカの鐘を製作した。そして、本物の平和の鐘の代わりに、ニューヨークの国連の中庭に送り、留守番鐘として利用してもらうことを考え、実行した。

※1970年の大阪万博では千代治氏の思惑通り、大勢の方が平和の鐘を撞き、平和を祈念する機会の提供に成功した。万博終了後、国連に本物の平和の鐘は返却し、代わりに留守番鐘を引き取った。この「大阪万博開催期間中、ニューヨークの国連本部で留守番鐘として吊るされていた鐘」こそが、いま大阪万博記念公園にある平和の鐘なのである。

(世界連邦 21世紀フォーラム会員/
国連平和の鐘を守る会 理事 桂 正典)

<鐘打式後のシンポジウム>

鐘打式の後、上智大学の図書館でシンポジウムが開催されました。世界連邦ユースフォーラムの皆さんに鐘打式、シンポジウムの運営を担っていただいたので、同フォーラムの一員にレポート執筆をお願いしました。(編集子)

.....

シンポジウム 平和と宗教

平和を築く為に宗教ができることは何か
2023年9月21日(木) 13:00-14:30
上智大学 図書館 9階 L-911

司会進行：谷本真邦 世界連邦日本国会委員会 事務局次長

午後1時の定刻になり、谷本真邦事務局次長よりシンポジウムの開会が宣言された。

《開会の挨拶》

高祖敏明 聖イグナチオ教会主任司祭：このシンポジウムは、2ヶ月前に長谷川祐弘先生の提案により企画された。聖イグナチオ教会は、敗戦後の1949年にフランシスコ・ザビエル来日400年を記念し、外国からの援助を受け設立された。イエズス会の会長の名前よりイグナチオと名付けられた。教会の鐘は、1956年に司祭ヘルマン神父の、ドイツにいる実兄から贈られた。また、上智大学の設立の際に派遣された神父たちは、中国やインドの思

想を学んだドイツ人、中国で学長を務めたフランス人、アメリカの文化を学んだイギリス人で、上智大学は日本の文化を中心に多様な文化によって作られた歴史を持つ大学である。

宍野史生 世界連邦文化教育推進協議会理事長、日本宗教連盟理事長：教派神道の教えに、思いやりや愛をもって人に接するということがある。人の飽くなき欲望が戦争の根源であり、国土や資源の独占によって争いが起きている。富士山には登山道が五つあり、誰もが自分たちの道が一番だと思っているが、辿り着く場所は一つの頂点である。我々信仰者もそれぞれの教えは違えども、この地球の生きとし生けるものの幸せを願うことは同一である。

《パネルディスカッション》

議長：長谷川祐弘 元国際連合事務総長特別代表

田中朋清 世界連邦日本宗教委員会事務局次長、石清水八幡宮権宮司：明治維新まで、石清水八幡宮は神と仏の両方を信仰していた。現在、日本人は一般的にキリスト教、仏教、神道などの宗教行事を行う。昨年の調査では半数以上が明確な信仰はないと答えた。それは、日本ではそれを宗教として捉えているのではなく、人知を超えた尊いと思う存在に等しく手をあわせる気持ちがあることを示している。宗教は、自分たちを守るために他を侵略する口実にされることがあるが、根本的な地球市民教育改革により、多様な宗教間の共生は可能になると思う。世界平和構築に向けて、互いの幸せを願う普遍的な祈りを取り戻す必要がある。

杉村美紀 上智大学 総合人間科学部 教育学科教授：SDGsのGlobal Citizenship Educationにおいて日本は大きな役割を担っており、国内のユネスコスクール約1100校等が平和や人類共通課題に取り組めるよう、学習指導要領にその旨の記載がある。去年ユネスコゼロドラフトという憲章の草案作りに参加し、宗教や価値観を超え、教育や文化によって良い社会にするための議論を行なった。各国の利益や思惑を垣間見ることもあり、やはり実現は難しいと実感したが、取り組むべき

ことに変わりはないと思った。

長川美里 NPO 法人 Wake Up Japan 副代表理事：東アジアは近くて遠いと言われているが、次の世代にこの摩擦を受け継ぎたくはない。今回のテーマ「宗教と平和」は、主に「選択」の仕方が課題であると思う。宗教によって人は対立することもあり、融和な社会をつくることもできる。つまり、平和な世界を実現するために、どういう価値観を持って、それをどういう行動に繋げていくのか、ということが宗教に求められているのではないか。東アジアが皆同じになる必要はないが、より良い選択のため、儒教のような共通の価値観・抛り所を引き続き模索したい。

鈴木宏 上智大学 総合人間科学部 教育学科准教授：カントは、人類の平和を実現するために国連のような組織が必要であると 200 年以上前に主張した。本来であれば世界を一つの政府に纏めるほうが好ましいが、それが難しい理由として各々が自分の利益を求めてしまう利己心がある。利己心はポジティブな効果もあり、なくすことは不可能という前提で、道徳教育が大切になるが、道徳のみで答えを導こうとしても限界がある。そこに宗教や宗教学の役割があるのではと思う。

Q 議長：道徳だけでは不完全で、宗教にも役割があるとのことだが、それはどう平和に結びつくのか？

A 平和を戦争という言葉を使わずに説明するのは難しいが、様々な意味で暴力のない状態のことを平和と定義する見方もある。平和という言葉の意味が、国家間の話ではなく一人一人の話でもあるという理解が必要だ。

Q 議長：利己心や地球市民教育の話が出たが、式典の挨拶で教育だけでは不十分と言った理由は何か？

A 大橋光夫 世界連邦運動協会 会長：動物は追い出すために喧嘩をしても殺しはしないのが一般的だが、人間だけは殺し合うことが多い。それを抑える手段として宗教は素晴らしい役割があると思う。現在は人類の発展・滅亡の境目にあり、核の脅威を含む人類

最大の危機の取め方が宗教の一番の役割であると思う。

Q 議長：今の言葉を受けてどう思うか？

A 井上健 日本国際平和構築協会 副理事長：宗教を非常に尊重しているが、逆に宗教にしてほしくないことを話す。第一に、これをしないと不幸になる、地獄に落ちるなどの布教をしないでほしい。第二に、他の宗教との争いを助長するため自分の宗教を一番だと主張しないでほしい。第三に、科学が全てではないが、科学的に証明されたことを否定しないでほしい。宗教を理由に争いが起きているため、宗教者は以上三点を考慮してほしい。

Q 議長：実際に国境をなくすのは難しいと思うが、それにはどんな意味があるのか？

A 水野素子 立憲民主党 参議院議員：宇宙から見た地球に国境はなく、命の方が大事という価値観を広めたい。宇宙はここから約 100 キロの近い場所にあり、人類はその中の小さな空間に住んでいる。宇宙船地球号としての平和、この素晴らしい環境を守ろうという価値観は少し俯瞰すると出るもの。もし現代人が重力を乗り越え、新たな生命体として進化するならば、宇宙人としてコペルニクス的な転換を受容できるかが問題になる。その点、八百万の神を信仰する日本の宗教観や文化は、宇宙分野でも先がけとなれるのではないか。(編集部註 水野議員は宇宙航空開発機構 JAXA 元職員)

A 森山浩行 立憲民主党 衆議院議員：様々な争いにおいて宗教が原因と言われることは多いが、利己心や独占欲を隠すための大義名分として利用されているのではと思う。カルト宗教とカルトではない宗教との線引きは難しいが、宗教の定義から話し合うべきだ。普段からお互いを尊重し合えば、争いの言い訳としての宗教利用を止められると思う。国際的に宗教教育の基本を決議する流れがあり、色々な宗教が共存している日本は何か貢献できると思う。

A 水野孝昭 神田外国語大学 教授：

カンボジアの難民キャンプで病や飢えに苦しむ何万人もの人々が、祈りの日という行事で宗教の垣根を超えて祈っており、宗教は人間が生きる上で最後の抛り所になるものだったと思った。日本でも様々な宗教団体が募金や難民救援に立ち上がり、1979 年に政府がポトピーブルの受け入れを決めた際の受入先はカトリック教会等の宗教団体だった。宗教は生きる意味を与えるものだと感じる。

A 江森敬治 毎日新聞 編集者：宗教において寛容性や思いやりをより大切にすれば良いと思う。日本では八百万の神を尊ぶように、他宗教の神仏も受け入れる渾然一体な点は素晴らしいアピールポイントであり、他のものを咀嚼して新しいものを作る風土・特殊性がある。戦後の皇室は平和に対し具体的に地道な活動を行なっているため、皇室を宗教と絡めることに疑問もあるが、日本の特殊性の一つとして考えるのも面白いと思う。

A 猪又忠徳 日本国際平和構築協会：宗教というのは心の問題である。個人の救済を組織が行うと、人類の救済でもあるが政治的にもなる。しかし、人々の幸せや平和に集約するのは変わらない。国連憲章でもヒューマンティニーとして集約されている。世界が平和でないのは宗教の問題ではなく政治の問題であると思う。各宗教家の方々に、これまで国連が培ってきた論理やレジームを率先して実施してほしい。



議長：平和という共通の目標を目指す際にも必ずしも同じ方法ではないが、いがみ合うことなく協調しようという心構えは大変重要である。今回話した内容は宗教や哲学で、価値観も加わると何が正しいか見定めることが難しくなる。様々なアプローチがあっても、皆同じ平和を目指す心構えを醸成する教育が非常に大切だ。宗教に関する議

論を教育に反映し、平和な社会を創っていければと思う。

午後 2 時半に谷本真邦事務局次長より閉会が宣言され、本会は終了した。

所感：皆世界平和を目指すという総論には賛成でも、どのような価値観や宗教、考えを基準にするかという各論では反対してしまう状況が続いているが、互いを認め理解しようとする姿勢

と、話し合いを諦めないことが次のステップへ進む鍵だと思う。また、次の世代へ宗教や民族、国家間の摩擦を受け継がせないために、宗教を分裂する理由ではなく手を取り合うためのものとして捉えられるよう、地球市民としての自覚を醸成する教育が必要であるということを学んだ。そして、様々な宗教を受け入れてきた日本に住む人々の、尊いものに対して等しく手をあわ

せる気持ちが、今後必要となる教育の先駆けとなれる可能性に期待が膨らんだ。このような貴重な機会に、多くを勉強させていただいたことに心より感謝申し上げる。私も何かの形で社会の一助となれるよう、同じ志を持つ方々と共に精一杯尽力したい。

大阪愛善会支部が第 4 回世界連邦講演会を開催



10 月 8 日午後 1 時半より大本大阪本苑において世界連邦運動協会大阪愛善会支部主催により第 4 回世界連邦講演会が行われた。矢野美弥子氏の司会のもと、まず伊藤忠茂支部長の開会挨拶があり、続いて世界連邦運動協会の塩浜修副理事長（国会委員会事務局長）による講演（演題「世界連邦を本当につくろう」）が行われた。講演の要旨は以下の通りである。

常任理事国の拒否権は、スターリンが強く求め、第二次世界大戦中に連合国内での分裂を避けるために設けられたものである。この不公平な制度は、国連創設の 10 年後（1955 年）に国連憲章 109 条によって「全体会議」を開き、再審議されるという条文とセットで妥協が諮られた。再審議は 1965 年に延期され、さらに 1965 年には無期限に延期された。しかし、109 条が廃止されたわけではない。日本から国連憲章を再審議するための全体会議開催を呼び掛けるべきである。

小さな改革を通じて少しずつ国連を

世界連邦に近づけてにじり寄っていく方法もある。それには①グローバル連帯税、②国際司法の改革、③国連議員総会などが考えられる。

①グローバル連帯税：国連の年間予算（34 億ドル、1 ドル 140 円計算で 4760 億円）は千葉市の年間予算（4664 億円）と同じくらいであり、環境問題をはじめ、ますます地球規模問題が増大する中、これでは足りない。地球規模問題のために必ず用いる独自財源としてグローバル連帯税の創設が必要だ。

②国際司法の改革：国際司法裁判所は国内の裁判所と異なり、紛争の両当事国が了承しないと裁判にならない。国内と同様に義務的管轄にするべきである。また、国際司法裁判所は「国家」を裁くものである。違法な行為をした「個人」を罰するものでなければ効果はない。国際法に違反した「個人」を裁くための「国際刑事裁判所」をつくるよう各国政府に働きかけ、実現させたのは世界連邦運動であり、これは我々が誇るべき成果だ。

③国連議員総会：国連には選挙で選ばれたわけではない「政府代表」が出ているが、本来は「世界議会」をつくり、選挙で選ばれた者が出るべきである。そこにいく過程として、まず、選挙で選ばれた国会議員による諮問機関「国連議員総会」をつくるべきである。諮問機関・補助機関という位置づけならば、国連憲章の改正は必要ない（国連憲章 22 条）。

このような講演をクイズや物真似も交えながら行い、その後に質疑応答も実施した。会には大阪愛善会の会員に加え、京都大阪府支部の会員や塩浜の大学時代の後輩なども参加した。

当日の様子は以下の URL でご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=TUH1zfuCQaY>



（塩浜 修）

会員の声 金沢YMCAが“平和の集い 2023”を開催(その1)

世界連邦運動協会 石川県連合会理事長、金沢YMCA理事 平口 哲夫



本誌 679 号の編集後記で紹介した金沢 YMCA 主催“平和の集い 2023”(北陸学院、金沢ワイズメンズクラブ、北國新聞社後援)は、2023年9月3日(日)14:00~16:00、金沢独立キリスト教会にてスティーブン・ロイド・リーパー氏(公益財団法人 広島平和文化センター 元理事長)の講演「核兵器のない平和な世界を目指して—平和な文化をつくるために—」を中心に開催された。当時、筆者(平口)の念頭にあったのは、ロシアによるウクライナ武力侵襲がもたらしている惨状であったが、その戦争が収束するどころか、さらに悪化している現在、今度はパレスチナのガザ地区でハマスによる対イスラエルの無差別テロが勃発し、これに対抗してイスラエルもガザ地区を無差別攻撃してハマスによる一般人殺傷数を大きく上回る数の一般人(多くの子どもたちを含む)を犠牲にしつつある。イスラエル・パレスチナ間の対立は、ウクライナ・ロシア間よりもさらに根深い歴史的要因があるが、いずれも人権・人道を踏みにじり、戦禍が二国間にとどまらず、世界に波及するだけに、国際社会は一方に偏らず収束を急がなければならない。

「平和の文化」、「平和と愛が正義よりも重要であること」などを力説したリーパー氏の講演要旨は、英文の原稿を付して和訳を金沢 YMCA のニューズレター No.34(2023年9月号)に掲載済みである。

<http://sophiruka.sakura.ne.jp/kanazawaymca/news/KYCnews202309.pdf>

まずは講演要旨の和訳全文を以下に転載し、「平和の集い 2023」開催の経緯や講師の略歴などについては、次号で述べることにしたい。

講演要旨「戦争文化と平和文化の溝」

私たちは、一部の人々を大金持ちにし、大多数の人々を不幸にし、自然界を破壊する経済的、政治的、社会的システムに生きている。現在のシステムを表す適切な言葉は“戦争文化”である。このシステムは競争を崇拝している。自由で公正な競争こそが不正に対する答えだと信じている。争いは勝つか負けるかだと信じている。私たちは皆、個人の強さと努力によって栄枯盛衰が決まると信じている。善良な人々や国家が邪悪な敵対者を打ち負かすためには、しばしば暴力が必要だと信じている。この一連の信念は、人類を絶滅へと導いている。戦争文化がこのまま支配し続けるならば、唯一の問題は、核兵器ですぐに自滅するのか。それとも、地球を居住不能にすることでゆっくりと自滅していくのか。

生き残るためには、人類は平和文化へと卒業しなければならない。平和の文化は競争よりも協調を優先する。紛争が発生した場合、ゴールは弱者、高齢者、胎児、そして地球そのものを含むすべての関係者が満足し、利益を得る解決策である。平和文化は王や CEO を崇拝しない。意思決定は、対話、議論、交渉、そして関連するすべての要素を理解するための誠意ある努力を通じて、集団的に行われる。紛争状況において

は、すべての当事者を満足させようとする努力は、本質的に暴力を排除する。暴力は失敗である。暴力は自制心の欠如である。暴力は利己主義であり、不注意であり、軽率である。実際、誰かが他の人の意思に反して何かを取るなら、それは暴力の始まりである。

暴力の否定は平和の文化への鍵である。それはまた、人類が迫られる最も困難な変化でもある。私たちは皆、DNA に暴力を受け継いでいる。誰かに殴られれば、殴り返すようにできている。悪を見れば、どんな手段を使ってもそれを破壊したいと強く願う。しかし、暴力は悪が入り込み、世界を支配する扉である。暴力は、少数が多数を支配する唯一の方法なのだ。暴力は、戦争文化があらゆる平和文化を打ちのめすために使う道具である。暴力が世界をより良い場所にしたことは一度もない。ある一時期、ある集団にとっては状況が良くなったかもしれないが、全体としては、暴力は失敗である。暴力によって悪を打ち負かそうと奮闘してきた何千年もの間、私たちの世界は、地球上の複雑な生命体すべてを破壊しかねないボタンに指をかけた、冷酷で無法なギャングたちによって支配されている。そして、私たちがこのような競争力のあるギャングに支配されているという事実が、私たちの多くの緊急かつ実存的な問題を解決から遠ざけているのだ。

主イエス・キリストは悪と死に打ち勝つ方法を教えるために地上に来られた。その方法を言葉で教えてくださった。そして、その方法を模範として示された。イエスが私たちに救うために死なれたのは事実だが、私たちがすべきことはイエスを信じることだけだというのは真実ではない。イエスは私たちに戒めを与えられた。イエスが私たちを愛してくださったように、互いに愛し合いなさいと。敵をも愛しなさいと。私たちに迫害する者のために祈り



なさいと。その誕生によって、私たちは競争してはならないことを示された。他人と比較して自分の地位を考える必要はない。私たちが考えるべきことは、神との関係、つまり、神の国を地上に、そして私たちの人生にもたらすことができるかどうかに向けられるべきである。彼はその死によって、平和と愛が正義よりも重要であることを私たちに示した。彼は無実であり、拷問され、殺害されたにもかかわらず、彼も天の全能の父も悪人を罰しなかった。彼らは正義を追求しなかった。彼らはイエ

スの死を用いて、1) 肉体の死後にも命があること、2) 重要なのは神との関係であって、地上で何が起るかは示したのだ。イエスは私たちに平和文化を教えるために来られた。私たちはあまりにも長い間、イエスを無視し、誤った解釈をしてきた。今こそ卒業の時であり、私たちは皆、自分自身のために、一人一人がそうしなければならないのだ。

「関東大震災100年事業 賀川豊彦とボランティア」 実行委員会 キックオフ集会開催

世界連邦運動協会 執行理事、賀川豊彦記念松沢資料館 副館長 杉浦 秀典

1948年8月6日に立ち上げられた世界連邦建設同盟（現・世界連邦運動協会）の初代副総裁を務めた賀川豊彦は、労働組合運動や協同組合運動をも推進して、世界へ助け合いの輪を広げることに努めました。さらに1923年9月に発生した関東大震災においては、いち早く当時の活動拠点であった神戸から被災地東京へと駆けつけ、ボランティアを組織して活躍しました。災害ボランティアの先駆者とも言われます。

今年2023年は関東大震災から100年を迎えますので、災害を忘れないことと共に、万が一の有事には、協力し助け合うことの大切さを啓発するために、賀川豊彦に関係する各方面へ呼びかけて関東大震災100年事業の実行委員会を結成するに至りました。以下が組織の構成です（敬称略）。

〈共同実行委員長（五十音順）〉

鵜殿博喜（明治学院 学院長）

土屋敏夫（日本生活協同組合連合会 会長）

芳野友子（日本労働組合総連合会 会長）

〈特別顧問〉

鈴木俊一（衆議院議員）

〈顧問（五十音順）〉

浅田克己（日本生活協同組合連合会 元会長）

阿部志郎（神奈川県立保健福祉大学 名誉学長）

今尾和實（全国共済農業協同組合連合会 元理事長）

逢見直人（日本労働組合総連合会 顧問）

大橋光夫（世界連邦運動協会 会長）

奥田知志（認定NPO法人 抱樸 代表）

玉岡かおる（作家、大阪芸術大学 大学院教授）

参加表明した団体は以下の37団体（五十音順）です。

社会福祉法人 イエス団賀川記念館、一般社団法人 家の光協会、学校法人 雲柱社、社会福祉法人 雲柱社、公益財団法人 賀川事業団雲柱社、特定非営利活動法人 賀川豊彦記念・鳴門友愛会、公益社団法人 教育文化協会、共栄火災海上保険 株式会社、株式会社 キリスト新聞社、一般財団法人 国際平和協会、生活協同組合 コープみらい、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、世界連邦運動協会、世界連邦日本国会委員

会、全国共済農業協同組合連合会（JA共済）、全国厚生農業協同組合連合会、全国農業協同組合中央会（JA全中）、一般社団法人 全国労働金庫協会、全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済coop）東京基督教大学 共立基督教研究所、東都生活協同組合、東京都生活協同組合連合会、公益財団法人 東京 YMCA、中ノ郷信用組合、一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA）、日本基督教団松沢教会、日本コープ共済生活協同組合連合会、一般社団法人 日本社会連帯機構、日本生活協同組合連合会、日本労働組合総連合会、日本労働組合総連合会東京都連合会、日本労働者協同組合連合会、公益財団法人 日本 YMCA 同盟、パルスシステム生活協同組合連合会、一般財団法人 本所賀川記念館、学校法人 明治学院、労働者福祉中央協議会

これらの団体同士の交流は、普段はそれほど密接ではありませんが、万が一の災害が発生した有事の時に備えて、平時から交流や情報交換を行なって関係性を続けていくことを目指しています。防災のための民間ネットワークの一つと言えます。



さて、その実行委員会では、去る 2023 年 8 月 31 日、東京都千代田区平河町にある JA 共済ビルみどり食堂にて、「関東大震災 100 年事業

賀川豊彦とボランティア」実行委員会 キックオフ集会開催を開催いたしました（写真参照）。この集会では、共同実行委員長と顧問からのスピーチがあり、大橋光夫会長からも感銘深いお話しを伺い、賀川豊彦が関東大震災発

災時に果たした役割とこの記念事業の意義を確認しました。また東京都知事の小池百合子氏からのビデオメッセージも披露され、将来起きるであろう大災害に備えて新たな協力への「結び合

い」を確認する機会となりました。

*当日の様子を掲載した Web サイト（大橋会長のスピーチも視聴できます）

<https://sinsai100.online/kickoff.html>



世界連邦推進全国小・中学生 ポスター・作文コンクール ネパールでの表彰式

今年度の第 52 回のポスター・作文コンクールもいよいよ佳境をむかえ、続々と各支部で受賞された作品が本部に届き始めています。昨年度はポスターが 101 校 1,237 点、作文は 38 校 460 点の応募があり、コロナ禍以前の応募数にもどりつつあるのを実感しました。

昨年度のコンクールのポスター部門では、佳作入選者の中でコンクール初の海外（ネパール）学生 3 名が受賞され、大本・人類愛善会事務局の鬼塚義彰氏より、ネパール・カトマンズのマイトリスクールで 2023 年 10 月 9 日

（月）に行われた表彰式の様子をご報告いただきました。受賞学生 3 名が笑みをたたえ、誇らしさにあふれる姿の写真を拝見してとても嬉しく思うとともに、少しずつでも海外の学生の参加が増えていくように願いました。

今年度の本部審査は 12 月から 1 月にかけて行い、3 月に優秀作品集の展示と表彰式を予定しています。今回のコンクールでもたくさんの力作に出会えることがとても楽しみです。

（川口 美貴）



津島雄二先生のご逝去を悼む

「国際連帯税創設をを求める議員連盟」の初代会長で、元衆議院議員の津島雄二先生が 2023 年 10 月 25 日夜、老衰のため逝去されました。

国際連帯税創設に向けて活動しようという話があった時、世界連邦日本国会委員会の森山眞弓会長（当時）は「私は税制のことは詳しくないから」とおっ

しゃって自民党税制調査会長を長く務めた津島雄二先生を紹介し、津島先生を初代会長として「国際連帯税創設をを求める議員連盟」が設立されたという経緯があります。先生のお蔭で世界連邦日本国会委員会に入会していない先生方にも国際連帯税の活動が広がりました。

津島先生は議員ご勇退後も連帯税創設のための活動に足を運んでくださいました。

津島先生、今までのご支援に深く感謝すると共に、謹んでご冥福をお祈りいたします。

（塩浜 修）

本部と支部の主な動き

10月25日 平和を考えるフォーラム支部オンライン学習会
11月9日 世界連邦日本国会委員会主催 国連事務総長特別顧問イブラヒム・アッポラ・ガンバリ博士との意見交換会「我が国はグローバルサウスとどう対峙するか」

11月17日 第四十二回世界連邦平和促進全国宗教者・信仰者 川崎大師大会
12月19日 世界連邦運動協会執行理事会(オンライン)

編集後記

☆きらびやかなクリスマス・イルミネーションが各地で次々と始まったというニュースの後に、ガザ地区における深刻な水・食糧・燃料不足や、病院周辺での戦闘激化の様子などが映像とともに報じられていた。子どもたちが1年でもっとも待ち望んでいる楽しいはずのグリーティングシーズンなのに、安全な場所で静かに穏やかな時間を持つことができない現実に、ためいきしかでない昨今である。(川口) ☆ハマスによるテロはもちろん許されないことだが、それはイスラエルが空爆等で無辜の民を大虐殺することを正当化するものではない。即時停戦を。(塩浜)
☆1945年(昭和20年)4月に福井県敦賀市の母親実家で生まれ、その百日目に米軍のB29爆撃編隊による空襲で実家は焼失したが、九死に一生を得た私は、0歳の秋に父の赴任地である金沢市に移り住んだ。この地は加賀藩主前田利家の入城から現在に至るまで400年以上ものあいだ戦火に見舞われたことがない。最近、たまたまテレビをつけてチャンネルを変えたときに、ロシア・ウクライナ間やイスラエル・パレスチナ間で進行中の戦争だけでなく、第二次世界大戦などの戦争をテーマにして放送中の番組を目にし、そのまま最後まで視聴することが多くなった。兵士と一般人、軍事施設と非軍事施設の区別なく、無差別攻撃して何千、何万という一般人を一挙に死傷させた例は、人口密集地を爆撃編隊で空爆した第二次世界において数多くあり、広島・長崎の原爆投下はその典型である。また、一般人が住む、逃げ場のない狭い範囲が戦場となれば、多くの一般人が犠牲となることを承知の上で戦いを繰り広げた例は今に始まったわけではなく、第二次世界大戦末期の沖縄戦の惨状が思い起こされる。この世界大戦の体験をふまえ、国連憲章の起草者たちは「武力行使」全般を禁止し、「戦争」を違法化した。ただし、個々の国家が行う武力行使のうち、「自衛権の行使」は合法的なものとして認められたので、イスラエルのネタニエフ首相は今回のハマスのようなテロに対抗するガザ地区攻撃を「自衛権の行使」として正当化している。けれども、一般人の犠牲を顧みない無差別攻撃は、たとえハマスが一般人を盾にしているとしても、国際人道法に反した違法行為に違いない。テロや戦争という手段で決着をはかろうというのは、いまや犯罪以外のなにものでもないのである。侵略の鎮圧などのために国連自身が行う武力行使は、「強制行動」とか「強制措置」とか呼ばれているが、それを実行する「国連警察軍」は現在の国連での実現は無理であり、世界連邦政府を樹立し、「世界連邦警察軍」に委ねなければならない。しかし、それ以上に重要なことは、WHO(世界保健機関)が世界規模で病気の予防に貢献しているように、戦争を予防する国際的な仕組みを多面的に発展させることである。(平口)

編集委員会 / 委員長：川口美貴 副委員長：塩浜修・平口哲夫
委員：野田武志・谷本真邦

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋2-15-17 リッツ虎ノ門4F-BC

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org